

目で見る40年の歩み

IMF J C / IMFの動き

西暦(和暦)	昭和(和暦)	1957(昭和32年)	1958(昭和33年)	1959(昭和34年)	1960(昭和35年)	1961(昭和36年)	1962(昭和37年)	1963(昭和38年)
4月		東京駅八重洲南口近くの国労会館内の国際運輸労連の一階を借り、IMF日本事務所を開設。瀬戸一郎氏が所長となる。						
5月		教宣オルグ用に「国際金属労連ニュース」を創刊。瀬戸所長は、日本の金属労組のオルグ活動展開						
11月		鉄鋼大手4労組、第10波ストに突入。						
3月		IMF本部が鉄鋼労連の闘争に1万スイスフランを送る。						
12月		返礼として、鉄鋼労連が全米鉄鋼労組のストに100万円のカンパ。						
12月		IMF本部からの闘争支援カンパを手渡す瀬戸所長(左)						
1月		全米機械工労組書記長来日						
2月		オーストラリア鉄鋼労組書記長来日						
3月		全米鉄鋼労組国際部長来日						
3月		IMF造船産業部会						
5月		全米鉄鋼労組地区議長・副議長来日						
10月		鉄鋼労連訪米代表団						
5月		第19回IMF世界大会(ローマ)に鉄鋼労連、電機労連、全機金の代表がオブ参加。						
10月		電機労連訪米代表団						
2月		全米鉄鋼労組代表団来日。						
5月		IMF鉄鋼部会(ドイツ)に鉄鋼労連からオブ参加						
5月		全米電機労組IUE代表来日、電機労連10周年記念大会出席						
8月		鉄鋼労連訪米代表団、全米鉄鋼労組大会に出席						
11月		UAW代表団来日						
1月		第1回IMF J C 結成準備懇談会開く。以降11月までに7回開く。						
12月		IMF本部グラデル書記長が「IMF日本協議会結成」を再度提唱						



IMF本部からの闘争支援カンパを手渡す瀬戸所長(左)

1. IMF日本事務所の変遷

1957年4月に開設。64年5月IMF-JC結成に伴い、73年1月、IMF日本事務所をIMF東アジア事務所に改編(担当領域: 中華民国、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの9カ国)。98年7月IMF東南アジア地域事務所(アルナサラム代表: 担当地域: マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インドネシアの5カ国)開設にともない、東アジア事務所の担当地域は中華民国、香港、韓国、日本の4カ国・地域となる。しかし、中華人民共和国という巨大なオルグ対象国を抱える東アジア地域は引き続き重要であり、IMFアジア・太平洋地域サブリージョナル会議の議論を経て、IMF本部直轄とすることとなる。2002年6月30日IMF東アジア地域事務所は、1957年からIMF日本事務所として開設以来、日本及び東アジア地域のオルグ活動に大きな成果を上げ、45年間の活動に幕をおろした。



最終打ち合わせをするタンネンハイゲIMF書記長(右)と瀬戸所長(57・4シユネーブ)

2. IMFとは?

IMFとは、正式名称をInternational Metalworkers' Federation、国際金属労働組合連盟と言う。略称は国際金属労連。IMFの歴史は古く1893年にヨーロッパを中心とした金属労働者の国際組織として発足。現在は、世界100カ国に200組合、2500万人の金属労働者で組織する国際産業別組織(GUF)に発展。IMFは、全ての金属労働者の国際連帯の推進、人権・労働基本権の確立、団体交渉による賃金・労働条件の改善を求めて活動しており、IMF本部書記局はスイス・ジュネーブにある。



ハリー・ダグラスIMF会長(右)らと連帯の旗を交換する日本代表

IMF J Cは、1964年5月16日に結成大会を開いて以来、本年5月で結成40周年を迎えました。この40年間は、日本にいてもまさに激動の歴史でした。「目で見る40年の歩み」では、この歴史の今昔を振り返りつつ、「この原点を確認したい」と思います。

労働運動・労働関連

政治・経済・社会情勢・物価

文化・流行語など

なへ感下の闘争 【初任給】大卒1万3497円 2月、自民党、池田内閣が月給2倍増表明 4月、最低賃金法施行 10月、政府、所得増進計画を経済審議会に諮問 総評・中立労連で春闘共闘委発足 【所得】勤労者連帯の月平均所得入2万2477円 【物価】14型自衛アレス15万日前後フルバート日産6855000円 1月、民主社会党結成(委員長西尾末広) 2月、造船業生 6月、新安係条約印(安保反対闘争激化) 7月、岸内閣総辞職、池田内閣発足 1月、ケネディ、米国第35代大統領に就任 4月、ガガリン地球一周 8月、ベルリンの壁できる。 【物価】自動車パブリカ(トヨタ398000円)電子レンジ54万円 2月、日本電気、国産初の大型電子計算機NEC2206を発表 東京、人口1000万突破 5月、堀江青年ヨットで太平洋横断 10月、貿易の自由化、88%、230品目の外国品が自由化 10月、モノ18億機 4月、バナナ、8月、砂糖、化粧品など35品目の輸入自由化を実施 6月、黒田ダム完成 7月、名神高速道路開通 11月、ケネディ大統領暗殺 【物価】銭湯23円、国立大学授業料年間1万2000円、ビール150円	春闘共闘委、ヨーロッパ並賃上げ獲得要求へ 全労7年間で所得倍増打ち出す	岩戸罷免下、初の二桁台(13・8) 春闘 労働4団体で週休2日・40時間労働促進で総懇談会結成 同盟の前身、同盟会議結成 鉄鋼労連先頭の春闘配置	2月、岸内閣誕生 3月、日本が国際連合に加盟 8月、茨城県東海村の日本原子力研究所で、日本初の原子炉に火が付く 10月、ソ連、初の人工衛星スプートニク打ち上げに成功 【物価】当時の月給13800円	1月、欧州経済機構(EEC)発足 12月、東京タワー完成 4月、皇太子結婚 9月、伊勢湾台風(死者・行方不明5098人) 11月、社会党大会分裂(元総派脱退) 11月、国会乱入デモ事件(安保反対の2万人のデモ隊が国会に突入) 【物価】14型自衛アレス15万日前後フルバート日産6855000円	点々線、事件記者 タイアン、団地族 レコード大賞 制定 にあんちゃん 黒い花ひら かみなり族	増部考 バナナボート よるめき 13800円(フランク永井、嘘をもちか13800円をせいたくいわき、食えるしやないか(当時の月給と生活費)でも)	黒の試走車 いつでも夢を 無責任時代 龍馬がゆく 高校二年生 バカンス	所得倍増 ダッコちゃん ブーム
---	--	---	--	--	--	---	--	-----------------------

1964
(昭和39年)

1月 IMF日本協議会第1回結成準備会
2月 第2回結成準備会で日本協議会の規約案、会費、予算など最終決定。
3月 IMF-JC結成大会 P.40 エボック 参照
4月 福岡議長、瀬戸事務局長を選出。事務所はIMF日本事務所のある国労会館内に。 P.16 事務所今昔参照
5月 組織専門委員会(古賀専委員長)設置
6月 機関誌「IMF日本協議会」を創刊(現・機関誌紙)
7月 第1回国際資金セミナー開く(後の国際労働セミナー)
8月 IGメタル資金部長を講師に招き、西ドイツの「資金事情」学ぶ。
9月 第20回IMF世界大会(ウィーン)でJCがIMFに正式加盟承認される。

1965
(昭和40年)

3月 不況下の春闘 長期化、3150円、10.6%
6月 IMF鉄鋼・アルミ産業部会(ルクセンブルク) IMFがECへの対応強める。鉄鋼労連から4人出席
8月 自動車労協結成(議長 塩路一郎)
9月 中国地運結成

1966
(昭和41年)

景気回復下の春闘 重化学工業先頭に。
2月 鉄鋼労連が登別臨時大会でJC加盟決定。
8月 第5回臨時拡大協議委員会にIMFオット・ブレナー会長が初来日し、出席。約2週間、各加盟組織と各地で交流を重ねた。
12月 機関誌「IMF日本協議会」(B3、2頁)の新聞形式に変更。

1967
(昭和42年)

3月 いざなぎ景気下 鉄鋼の一発回答などJC春闘時代へ。
3月 機関誌「IMF日本協議会」を再発行し、雑誌形式を復刊。
3月6日、26日 第1回労働リーダーシップコース開講(明学) 23人が受講。大学と労働組合が提携した日本初の本格的労働者教育としてマスコミで注目集める。 P.30 労働シップコース(東)今昔参照

1968
(昭和43年)

9月 組織人員が100万人を突破。JC本部専従事務局次長制を採用。
11月 国労会館から八重洲の三徳八重洲ビルに事務所移転。 P.18 事務所今昔参照

1969
(昭和44年)

2月 第1回IMFアジア地域会議開催(東京)。わが国労組の国際会議としては初めてのもの。11カ国代表24人、日本側代表含め110人が出席。
12月 第1回西日本労働リーダーシップコースが開講。 P.32 労働シップコース(西)今昔参照

1970
(昭和45年)

9月 第9回総会、「戦線統一・加盟単産が中核に」、組織機構の抜本的検討」の方針決定。
12月 第13回協議委員会、「高度工業国にふさわしい賃金水準をめざして賃上げ20%以上要求」方針決定。

1971
(昭和46年)

9月 第10回総会で組織機構の抜本的検討を進めるため、組織機構特別委員会を設置(柳沢謙造委員長)



第20回IMF世界大会にはJCから40人の代表が参加



「世界の金属産業とIMFの任務」と題して講演するブレナー会長



同盟結成(174万人)
大田・池田会談 公
企業資金の民間準拠
確認
【初任給】 2万115
26円

4月 日本が経済協力開発機構(OECD)に加盟
4月 ミロの172万人が入場
併せて172万人が入場
6月 新潟大地震
7月 トンキン湾事件をきっかけにベトナム戦争始まった。
10月 新幹線開通(東京大阪4時間)、東京オリンピック開催
11月 池田内閣のあとを受けて佐藤内閣誕生

榎家の人々
柔
ウルトラC

2月 米がベトナム戦争に直接介入、ベトナム北越開始、ソ連宇宙探査成功
4月 欧州原子力共同体、欧州石炭鉄鋼体とEECの本化条約が成立、EECへと歩み始める
6月 日韓基本条約成立、ベトナム戦争中、日韓条約批准阻止闘争、中国花大業完成自動車輸入が自由化不況の年で加えて消費者物価が7.4%上昇
3月 日本人人口1億人突破
3C時代(クーラー、カラーテレビ、自動車)到来
6月 ビートルズ来日
10月 トヨタ自動車と日野自動車業務提携を発表
12月 衆議院解散(黒い霧解散)

氷点
函館の女
公書
しごき
サウンドオブミュージック

10月 国際反戦闘争ILO87号条約批准
全通宝樹委員長が反共労働戦線結成で論文発表(宝樹論文)
4月 東京に革新知事美濃部亮吉が当選
6月 第3次中東戦争(6日戦争)
7月 欧州共同体(EEC)成立
8月 ASEAN結成
ニクソン大統領誕生
初の心臓移植
川端康成にノーベル文学賞
キング牧師暗殺
東大安田講堂封鎖解除
米アポロ11号月面着陸
東急高速開通
沖縄返還

頭の体操
ブルシャト
10月 ミニス
カート流行、ミニの妖精ツイッキー来日
巨人の星
恋の季節
昭和元祿

総評・中立労連が「国民春闘共闘委員会」発足
地方労協各地で結成
民間大手企業労組委員長懇談会発足
春闘いざなぎ景気下で高額アップ、68
65円、15.8%
全民意(全国主要民間労組委員長懇談会)発足
総評・中立労連が15
大要求提出
統一世話人会発足

坂の上の雲
黒猫のタンゴ
冠婚葬祭入門
知床旅情
歩行者天国

労働戦線統一・拡大大
世話人会 発足
大阪万博開催
日航747ハイジャック
公害問題表面化(ヘド口、水、スモッグ)
三農団結未動員自殺
全日空機・自衛隊機が墜石で空中衝突
沖縄返還協定調印
ニクソン・ショック(1ドル308円)

わたしの城下町
ニアミス
脱サラ

1973 (昭和48年)

2月 造船重機労連が結成、J.C.に加盟
5月 全金同盟がJ.C.加盟決定
10月 自動車総連が結成、J.C.加盟決定、J.C.6単産体制に。
1月 IMF日本事務所をIMF東アジア地域事務所所に改編
担当領域は、中華民国、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの9カ国
7月 多国籍企業労組会議が発足（J.C.の呼びかけてJ.C.、ゼンセン同盟、全化労連、全化同盟で構成）
9月 大会で福岡初代議長が勇退、宮田義一氏が新議長に。

1974 (昭和49年)

鉄鋼労連・宮田委員長（J.C.議長）が、「賃金百歳論」
5月 政・労・使三者構成での多国籍企業労働問題連絡会議が発足
J.C.185万人突破。
7月 第23回IMF世界大会（ストックホルム）「人間の労働環境」を基調テーマに労働環境の人間化、多国籍企業、民主化など16項目にわたる決議を採択。
12月 四国地連が結成、9地連体制整う。

1975 (昭和50年)

5月 IMF本部からの要請にもつき、J.C職員鎌田普をIMF本部に派遣。P28 IMF本部の今言参照
9月 第14回総会で組織機構特別委員会（柳沢錬造委員長）が正式答申。
10月 IMF中央委員会を東京で開催。
12月 第18回協議委員会で名称変更を含む規約改正を承認した。

1976 (昭和51年)

J.C主導型春闘が定着
5月 第1回日米加金属労組会議（ホルホル）貿易不均衡を要因とする失業問題等論議
9月 従来の「総会」から「大会」に改め、第15回定期大会を開催。組織強化と連帯活動の推進を決定。

1977 (昭和52年)

10月 第24回IMF世界大会（ミュンヘン）、80年代へ向こう10年におけるIMFを大会テーマに15項目の決議を採択した。
12月 化学エネルギー労協との間に、「金属化学エネルギー連絡会議」を設置。

1978 (昭和53年)

3月 円高不況下8958円、5・75%の低率回答で春闘見直し論
9月 日本語略称を「金属労協」と制定、書記長会議の明文化顧問制の新設。

1979 (昭和54年)

5月 J.C.結成15周年を機に、地連J.C.デーを開催、以降定着
8月 初のIMF世界時短会議（ジュネーブ）
時短会議宣言の中で、特に重点項目は、週最高40時間制度の世界的導入、週35時間の要求を提出している組合での早急な実現、交代労働者に対する特別な考慮の必要性など。
10月 IMF中央委員会、「第3次産業革命」が主要テーマ。コンピュータ化による第三次産業革命と労組の対応、時短闘争などに対する決議を採択。
12月 80年1月1日に向け、坪内新社長の企業再建に向けた合理化

3 多国籍労組会議(TCM)

73年7月に、J.C.の呼びかけで、労働組合としての多国籍企業対策のために、IMF・J.C.、ゼンセン同盟、全化労連、全化同盟で多国籍企業労組会議が発足。主に東南アジアにおける日本の多国籍企業の労使紛争の解決などに力を発揮。IMF・J.C.が事務局を担当していたが、94年9月に連合に事務局を移管。



4 組織機構特別委員会 (柳沢錬造委員長) 答申

(1) 組織機構のあり方の基本 - J.C.はナショナルセンターとしての性格を持ち得ない。運動の基調を、自由にして民主的労働組合としての運動を基本。J.C.は国際連帯の強化と金属産業労組の共闘の場である、との基本的位置づけを明確化。
(2) 名称の変更を行い、従来の「国際金属労連日本協議会」から「全日本金属産業労働組合協議会」に変更。(3) 機構については、「産別加盟を原則とする。但し現在ある直接加盟組合はそのままとする」とした他、機関、事務局体制、専門委員会、活動目標、役員体制をほぼ現在のものに整備。



第1回日米加金属労組会議(ホルホル)

6 地連J.C.デー

1979年5月のJ.C.結成15周年を契機に、5月16日の結成記念日を中心に、地連毎に、青集交流集会、記念講演会、音楽祭などのJ.C.デーの催しを行い、地域の末端までJ.C.への理解を深めていくようにした。



北海道地連J.C.デー

5 政策推進労組会議

1976年10月発足。民間単産を中心にナショナルセンターの枠を超えて政策・制度要求を研究し推進する機関として政策推進労組会議が発足。J.C.加盟単産が中心に参加し、民間の労組統一の母体の役割果たす。

労働運動・労働関連

全国民労協結成
統一連絡会(22単産会議)発足、路線対立
物価メーデー
統一連絡会解散
民間労組共同会議発足
初の年金ストー政治ストとしては戦後最大規模
狂乱物価で賃上げ28981円、32・9%と史上最高に

政治・経済・社会情勢・物価

連合急報事件
田中訪中
沖繩復帰
田中内閣発足、「日本列島改造論」
ウオーターゲート事件
オイルショック、エネルギー危機おこる
江崎玲於奈博士にノーベル物理学賞
金大中氏誘拐

文化・流行語など

恍惚の人
喝采、総括
二角大福
日本洗剤
神田川
省エネ
買いため

公労協・公務員共闘が「スト権スト」(8日間)
春闘再構築論、賃上げ13・1%に
エリザベス女王来日
沖繩復帰
第1回先進国首脳会議(サミット)(フランス・ランブイエ)不況克服の国際協調を合意
新幹線博多まで開通

田中退陣・三木内閣誕生
ニクソン辞任・フォード政権
三菱重工業破産
小野田元少尉、ルパン島で救出
ロッキド事件で田中角栄逮捕
鹿児島で5つ子誕生。
天安門事件

複合汚染
北の宿から
乱墜
狂乱物価

10月 政策推進労組会議が発足。
総評、構枝、富塚体制へ、開かれた総評
化学エネルギー労協
私鉄自主解決、私鉄の公労協離れ

大平内閣
円高騰「180円突破」
成田空港波乱の開港
王遷宇、本島打756本世界新達成
日本赤軍タカで日航機乗っ取り

八甲田山死の彷徨
北国の春
翔んでいる
野生の証明
与作、窓際族
サマシ

中労連・新産別が
総連合結成、労働戦線統一へ
自動車総連、塩路会長が「統一を進める会」設置を提唱

東京サミット
東名日本坂事故
英国初の女性首相サッチャー誕生

天中殺人門
舟歌
うさぎ小屋



1980
(昭和55年)

5項目の提案に対して反対し、佐世保重工業（SSK）労組が坪内社長の退陣を求めて4波にわたるストを決行。事態は泥沼化。

1月 J C本部に「SSK近代化闘争支援対策委員会」を設置。傘下単産・単組の協力を呼びかけ、本格的支援を実施。

2月 SSK闘争は組合側の要求が全面的に受け入れられ収束。このとき、J C傘下単産・単組から寄せられたカンパは2850万円に達した。

9月 19回定期大会（池之端）今大会より役員任期、運動方針2年制となる。労働戦線統一の動きに留意しつつ、現状のJ Cに課せられた運動体に即応した組織強化と本部機構の整備に向けて「組織強化特別委員会」（金杉秀信委員長）を設置。時短統一要求基準を設定。

12月 第23回協議委員会「9%+、18000円以上」要求決定。

1981
(昭和56年)

2月 第1回IMFアジア鉄鋼セミナー（品川）

5月 第25回IMF世界大会（ワシントン）テーマ「平和・正義・雇用」

12月 第24回協議委員会に組織強化特別委員会（金杉委員長）最終答申を承認。

1982
(昭和57年)

4月 第8回IMF世界自動車会議（新宿・京王プラザ）前向きな国際戦略で危機打開を。23カ国230人が参加。

8月 第1回IMFアジア造船作業部会（東京）

10月 第1回IMF世界航空自由会議（ロンドン）

1983
(昭和58年)

1月 組織強化特別委員会の答申を受けて、直加盟8組合が中心となり、J Cメタル結成大会（J Cメタル労働組合会議 34000名、伊藤昭士委員長）

10月 第4回IMF世界電機電子産業会議（東京・ホテルニューオータニ）30カ国105人出席。「最新技術の展開」テーマに、ME協約締結を提起。

1984
(昭和59年)

5月 J C結成20周年記念式典（品川・パシフィックホテル）坂本労働大臣ら来賓交え、200人が列席。J C発展に寄与した42人の功労者に感謝状贈呈。続いての記念レセプションには内外1000名が出席。

9月11日 J C結成20周年記念式典（品川・パシフィックホテル）坂本労働大臣ら来賓交え、200人が列席。J C発展に寄与した42人の功労者に感謝状贈呈。続いての記念レセプションには内外1000名が出席。

9月12日 第23回定期大会。宮田議長が勇退、中村彦彦鉄鋼労働委員長が第3代議長に選出。85年6月に東京で開く「第26回IMF世界大会対策」を決定。「J C技術革新（ME化）対策指針」策定。ME化に対する金属労組の対応のあり方を整理。

1985
(昭和60年)

4月 北欧金属労連との定期交流（協議）スタート（ヘルシンキ）

6月9日 14日 IMF世界大会を東京・ホテルニューオータニで開催。アジア地域で初の開催。70カ国から870人の労組代表が参加。日本代表も219人参加。メインテーマ「21世紀の労働

7. 組織強化特別委員会答申(金杉委員会)

1981年12月第24回協議委員会に答申。答申の要旨は、加盟形態については産別単位での加盟原則の堅持を更に徹底。直加盟組合はできるだけ早く（3年をめぐり）産別別組織を通して参加出来るように組織整備を図る。地連活動の平準化はかる。常任幹事会、三役会議、書記長会議の定例開催の徹底などである。



闘争支援のピラをまく宮田議長（80.1、東京駒場駅前で）

第8回IMF世界自動車会議（新宿・京王プラザ）

第1回北欧金属労連との定期交流。（85.4、ヘルシンキ）



労働戦線統一で、「統一推進会」が発足。ボーランドに自主「連帯」結成

3月 行政改革推進国民運動会議発足（JCJAF、友愛会議）

12月 39単産378万人結集し「労働者準備会発足」の「基本構想」発表

12月 全労協協成総会・堅山議長・山田事務局長を選出

人動実施見送り、公企体の期末手当カット

ト・ILO提議

全労協54単産、484万人の組織に、労組組織率30%割り、29.7%に。

労働4団体と全労協が春闘で初の統一行動

全労協 連合移行して組織構想検討委発足

男女雇用機会均等法閣議決定

国鉄改革闘争 国労分裂、少数派に転落

プロ野球選手会に労組資格証明書交付

大平氏急死 鈴木内閣モスクワオリンピックに日本不参加

第一臨調

行政改革法成立

福井教授にノーベル化学賞

中曽根内閣発足

ホテルニュージャパン火災惨事

日航機羽田沖墜落事故（逆噴射）

田中元首相に実刑判決

日本海中部地震

初の比例代表参院選

東京アイスランド閉園

グリコ森永脅迫

新札発行

東京でケーブル火災

口オミヤ

衛星放送はじまる

ロサンゼルス・オリンピック開幕

電電・専売の民営化

8月日航ジャンボ機墜落

国鉄分割民営化

豊田商事事件

シルクロード 昂

それなりに

「窓際のトツトちゃん」ベステセラ

奥飛騨旅情

積み木崩し

北酒場

ネクラ

心身症

二つの祖国

ささかの宿

おしんブーム

愛情物語

長長川艶歌

写真週刊誌創刊7周年記念フライデーなど

アイアコッカ

俺あ東京にい

くさ

金妻

IMF JCI IMFの動き

1986
(昭和61年)

- 1月 アジアで初のIMF新技術セミナー(インドネシア・チバヨン) 技術革新をめぐる雇用問題、技術訓練問題などを討議
- 9月 第25回大会で、連合時代のJCIの大産業別組織としてのあり方について検討するために、「JCIあり方委員会」を設置
- 9月 第6回アジア地域会議(ニュージブラント・オークランド) 19カ国90人参加

組合 明日への総結集。世界大会として初のバネル討論も。平和 経済政策 人権、新技術など13項目の決議採択。 P 41 エボック 参照

1987
(昭和62年)

- 1月 IMF南アフリカ協議会の支援カンパとして32000スイスフランを送金、マイエキン南アフリカ金属関連労組書記長の即時釈放要請と本人死の激励メッセージを送った
- 1月 第2回IMF新技術セミナー(バンコク)
- 4月 IMFホワイトカラー労働者委員会(ジュネーブ)で新技術導入を討議。新技術の動向および事務所における新技術の導入と適用
- 5月 IMF新技術会議(バーミンガム) 25カ国1200人参加
- 6月 IMF中央委員会(オスロ) 新会長にフランツ・シュタインキエラーIGメタル会長
- 5月29日 盧泰愚大統領の民主化宣言以降503にのぼる新組合が結成され、韓国金属労連に加盟、組織は746組合、30万人に拡大
- 7月 民主化求めて韓国の労働情勢が激動、2カ月間で労使紛争34件
- 8月 IMF本部 韓国の民主化スト支援の声明発表
- 9月 JCI大会で韓国の民主化闘争に物心両面の支援を表明、国際連帯基金より1万ドルのカンパを韓国金属労連に送った
- 9月 「生活の国際化」活動方針を決定
- 10月 第1回生活の国際化シンポジウム

1988
(昭和63年)

- 2月 全金連合発足(全金同盟から加盟形態を変更)
- 2月 環境問題で初の世界会議 IMF/スウェーデン金属労組世界環境会議(ストックホルム) 30カ国3000人、金属労働者と環境」で討議
- 6月 IMF中央委員会(マドリッド) 主要テーマ「貿易と労働者の権利、今こそ関連付けの時」
- 8月 韓国金属労連の要請にこたえ、20人の大別研修団10日間受け入れ。大会で結成以来、24年間事務局長を務めた瀬戸一朗氏が勇退副議長に選出。第2代事務局長に電機連合から初の産別出身の梅原志朗氏を選出。JCI時短5カ年計画(年間総実労働時間1800時間に向けての5カ年計画)を決定
- 9月 機関誌の名称を「IMF JCI金属」から「IMF JCI」に改称(A5版からB5版へ、縦書きから横書きに変更)表紙のイラスト化、スタイルを一新
- 11月 第2次韓国金属労連研修団12人受け入れ

8.時短5カ年計画

JCIは1987年12月の第30回協議委員会で「年間総実労働時間1800時間程度」をめざすこととする「第2次労働時間対策指針」を策定。その具体化のため、88年9月大会で「1800時間に向けての5カ年計画」を決定。産別・単組の実情に則して「年間所定労働時間または年間所定労働日の短縮」をJCIとしての特別強化項目として89、91、93年を時短強化年と定め、春を中心に本格的に取り組むことにした。



韓国金属労連朴委員長長所、訪日研修団受け入れを要請。(88.8、JCI)



第2回IMF/IAMアジア新技術セミナー(87.1、バンコク)

労働運動・労働関連

男女雇用機会均等法施行
日教組の4000日抗争(8688)、総評運動の地盤沈下を表徴

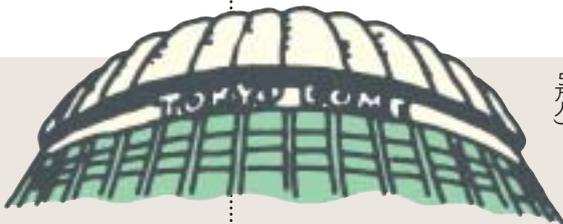
政治・経済・社会情勢・物価

11月9日 政策推進労組会議が解散
11月19日 同盟が解散大会
中立労連が解散
11月20日 全日本民間労組連合(民間連合)が発足(62組織555万人)
円高不況の下、地価高騰続く
天皇陛下入院
1月 ソ連でヘレストロイカの第1段階終了。
2月 G5為替レートの安定化で合意(ルーブル暴落)
地価異常高騰
竹下内閣
大韓航空機墜落
10月 ニューヨーク市場で株価大暴落 下落率22.6%(暗黒の月曜日)

文化・流行語など

化身
飯田舞踏会
新人類
財布アブ

サラダ記念日
雪国
地上げ屋
マルサ



連合三役会で労働界全体の統一を確認
総評大会1年後の官民統一、総評解散を決定
新産別が解散

アジアNEES(新興工業国)諸国からの製鉄輸入急増
円、戦後最高値更新#1200円
冬季オリンピック、カナダ・カルガリで開幕
9月 韓国ソウルでオリンピック開幕
青函トンネル完成
東京ドーム完成
瀬戸大橋完成
12月 消費税法案成立

大国の興亡
乾杯
朝シャン
濡れ落ち葉

1989 (平成元年)

- 1月 第7回IMFアジア地域会議(シドニー) 20カ国120人。JC 55人の代表団、シドニー宣言採択
- 2月 IMF電機・電子産業会議(アムステルダム) 92年1月からのEC市場統合に向けIMFの対応を論議
- 3月 金属最賃会議(機械金属関係単産最賃連絡会議) 発足
- 6月 第27回IMF世界大会(シンマーク・コペンハーゲン) 「グローバル経済における金属労働者」テーマに討論。15年間書記長を務めたハーマン・レフハン氏退任し、マルチエロ・マンタッキ氏がIMFが書記長に、「中国情勢に関する声明」採択。天安門での虐殺を非難、民主化のプロセスとするよう要求
- 11月 金属機械結成(全機金と全国金属が組織統合、金属機械として加盟形態を変更)
- 12月 直加盟組合のキヤタヒラー三菱労組が造船重機労連に加盟。直加盟方式から差別加盟方式に変更。
- 12月 マイエキソ南アフリカ金属関係連労組書記長の釈放実現

1990 (平成2年)

- IGメタルが、週35時間制を獲得(現行週37時間から、93年4月までに36時間、95年10月までに35時間に短縮) 時短と共に、6%の賃上げ獲得
- 6月 IMF中央委員会初のソウル開催。東西冷戦の終結がまえ調査報告書「東欧における金属労働者」承認。「韓国における政治および労働組合情勢」決議採択。韓国金属労連への支援確認。「アジアの金属労組 組織化の挑戦」で討論
- 6月 第19回常任幹事会に、「JCあり方委員会」金属労協のあり方について答申、確認
- 9月 第29回定期大会で、「JCあり方委員会」答申を承認。中村議長が退任し、第4代議長として得本輝人自動車総連会長を演出
- 9月 全電線 非鉄金属労連がJC加盟
- 11月 JCが女性活動委員会を設置(市川佳子委員長)
- 10月 IMF東欧会議(ジュネーブ)

1991 (平成3年)

- 5月 IMF中央委員会(ポルトガル・リスボン)開催。東欧など11カ国12組織193万余の新規加盟承認。IMFと多国籍企業 IMF世界企業別協議会の役割めぐり論議
- 9月 全金連合がゼンケン連合に改称。JCあり方委員会答申のフォローアップ機関として、「基本政策検討委員会」を設置
- 11月 第1回日独金属労組定期協議(フランクフルト)より一層の相互理解と協力のための対話を進めるため以後継続開催
- 12月 第1回日韓金属トップ定期協議(東京)

1992 (平成4年)

- 4月 JCメタル労協発足(連合体めざし、労協体制に移行)
- 5月 IMF中央委員会ブラハで開催。東欧ブルガリア、ポーランド、ルーマニアなど10カ国12組織142万人が新規加盟。東欧に関して討議
- 7月 電機労連が45周年を期して電機連合に改称
- 9月 第31回定期大会で、「生活者重視の新社会・経済システムづくり」に挑戦するとの運動方針を決定。直加盟組合の二カ労組が従来から加盟していた連合傘下の全化同盟一本でいくことを決めたことに伴い、JCを田満脱退
- 10月 従来のJC紹介スライドに代え、JC紹介用ビデオ

9. シドニー宣言

1989年1月、第7回IMFアジア地域会議(シドニー)でシドニー宣言採択(人権および労働組合権の侵害に悩む全ての組合への支援の継続、自由な団体交渉を重視し、アジアの金属労働者が自ら生産するものを購入できるものにする。IMFの援助の下、未組織労働者の組織化活動を強化。IMFの包括的な教育プログラムを継続拡大)

10 金属最賃会議

1989年3月発足。89年は、新産業別最賃にとって重要な年。法定産業別最低賃金は、89年度に新産業別最賃に転換しなければ、地域別最賃の適用がなされるため、JCとしても、機械・金属関係の新産業別最賃の確立に向けて取り組み強化を確認。86年に、従来の「金属4単産最賃連絡会議」を拡大し、金属8単産とIMF・JCで金属産業として幅広い取り組みを行うこととした。この連絡会議を発展・継承させ、89年3月「金属最賃会議」の第1回総会を開催し、事務局をJC内において発足。

11. JCあり方委員会答申

答申内容は、「金属大産別組織としての組織の強化拡大を図る。」「金属労協の4つの運動領域を基本に効率的かつ効果的な運動を展開。」「地連活動の充実と都道府県単位の集まりへの取り組み」などを打ち出した。特に金属労協は金属大産別として「連合」の中核としてその運動に積極的に協力することとし、連合の大産別型運営の導入を要望。



第1回日韓金属労組定期協議(91.2、東京)

エボック参照



11月21日午前 総評が解散大会
11月21日午後 2時、官民統一の「連合」発足。78組織800万の代表が参加。戦後43年にして労働戦線の真の統一が実現(山岸初代会長)
参院選挙で与野党逆転。連合参院が誕生



1月 昭和天皇崩御。平成スタート
4月 消費税5%導入施行
6月 中国天安門流血事件
宇野 海部政権
「ベルリンの壁」崩壊
12月 ブッシュ・ゴルバチョフ会談
東西冷戦終結を確認
(マルタ会談)

連合初の春闘 15026円・5.94%
連合、消費税廃止から欠陥是正へ方針転換

天皇即位の礼
7月 ヒューストンサミットで対ソ支援打ち出す。
8月 イラク軍がクウェートに侵襲。制圧。国連安保理はイラク軍の即時撤退を決議
10月 東西TV総会
TBS秋山記者、日本人初の宇宙飛行
PKO法案廃案
湾岸戦争
紀子さま74歳

湾岸戦争、連合内でPKO議論活発化
連合、総評センター、友愛会議が参院選挙推進協議会を結成

1月 米軍を中心とする多国籍軍がイラク攻撃し湾岸戦争勃発。2月末イラク軍がクウェートから撤退し、国連決議を受理し終結
8月 ソ連の「8月政変」
9月 ハルト三國、12月ウクライナ共和国が独立。独立国家共同体の発足でソ連邦消滅
雲仙噴火で最大規模の火砕流発生

連合型参議院選挙22名擁立するも東京除き完敗。
連合、国の基本政策に対する態度を確認
育児休業法施行

2月 ブッシュ・エリツィンが初会談
6月 地球サミット(国連環境問題開発会議)
6月 PKO協力法案成立。自衛隊のPKO参加が可能に。
7月 ミンハンサミットでエリツィン大統領を加えたG7+1会合も併せて開催
千代の富士引退
オリンピック、スペインのバルセロナで開催

一杯のかけそば
酒よ
美空ひばり逝く

愛される理由
全篇
バブル崩壊

森重久弥に文化勲章
愛は勝つ
若貴時代

さるのこしか
ほめ殺し
もつ鍋

1993 (平成5年)

12月 「This is IMF-JCI」(所要時間19分)作成。
第2回日独金属労組定期協議で共同プロジェクト発足。「日独の労働条件比較」と「日本の生産方式」の二つの共同プロジェクト発足確認。

2月 IMF事務、技術職労働者世界会議 東京。22カ国1000人。テーマ「勤労者生活を改善する労働組合 未来への結集」。

6月 第28回IMF世界大会(スイス・チューリッヒ) 加盟80カ国180組織1800万人代表し、8000人が参加。大会テーマ「連帯の100年 未来を構築する」。

9月 IMF東アジア地域事務所副所長に畑恒夫JCI国際局部長が就任。

9月 第32回大会で「新しい経済・社会システムづくり」(中間報告)採択。基本政策検討委員会中間報告「金属労協の地方組織のあり方」についての中間報告を発表。

10月 第1回新しい経済・社会システムづくりシンポジウム開催。
12月6日 第36回協議委員会にて94年闘争要求「5%基準」「年間総実労働1800時間の達成」決定。

1994 (平成6年)

1月 西日本労働リダーシップコース開設25周年祝す。卒業生808人、内6割が現役で活躍。25周年記念して「労働と人間を考える」(中央経済社)から出版。
4月 第5回女性研修会で、女性の参画促進に向け「IGメタール女性奨励策」に学ぶ。
4月 初の生活改善シンポジウム開催。94年闘争の中間まとめと政策・制度の検討行。
5月 第10回世界造船会議(千葉・舞浜) 22カ国1008人。メインテーマ「世界の造船産業 その現在位置」「職場と環境の安全問題」などについて議論。
5月 IMF中央委員会(フランス・マルセイユ)「グローバル経済の中での人権及び労働組合の尊重」に力点を置き、「社会的・経済的發展のための金属労働者の意旨」を採択。
6月 30周年記念国際フォーラム(北海道・洞爺湖)メインテーマ「金属2000戦略と挑戦 共生への」。今後の国際連帯のあり方討議。
9月 第33回大会。得本議長再選。阿島新事務局長選出。「新しい経済・社会システムづくり」確認。基本政策検討委員会答申「新しい時代に向けた金属労協の組織と運動の進め方」。

1995 (平成7年)

9月 JCI組織員26.8万人に発展(ピーク、これ以降減少傾向)。
11月 第4回日独金属労組定期協議(東京)で、二つの共同プロジェクトの成果まとめ。
12月 金属8産業労使会議スタート(現在の金属労使会議の前身)。
12月 日経連との共同で「空洞化対策及び構造改革に関する緊急要請」を村山首相に。

1月 阪神・淡路大震災 ボランティア元年 連合ボランティア全国から延べ5万人が参加 JCI加盟単産・単組からも4600人が参加。P43 エポック 参照。
3月 95年闘争労組代表者交流集会で、引き続き急進。



第2回日独金属労組定期協議(92.12、東京)

12. 第28回IMF世界大会 (スイス・チューリッヒ)

1993年6月加盟80カ国180組織1800万人代表し、8000人が参加。大会テーマ「連帯の100年 未来を構築する」。従来の決議文採択に代えて、初めてアクションプログラムについて討議。「IMFの目標と役割」「労働組合権」「雇用と労働時間」「南北関係」「多国籍企業」「組織化・教育訓練・コミュニケーション」など100項目からなるアクションプログラムを決定。IMF新会長にクラウス・ツヴィツケルIGメタル会長を選出。マレンタッキ書記長再選。瀬戸一郎IMF書記次長(IMF東アジア地域事務所副所長)が勇退。小島正剛JCI副議長が東アジア地域事務所代表に就任。



IMF結成周年を祝して第28回IMF世界大会(チューリッヒ)

13. 新しい経済・社会システムづくり

経済活動における勤労者、消費者、国民・納税者の立場を代表して、経済・社会改革を担う労働組合としての役割を再構築することによって、日本の経済・社会システムを産業・組織優先から人間尊重へと転換していくことを目的に、具体



14. 基本政策検討委員会答申

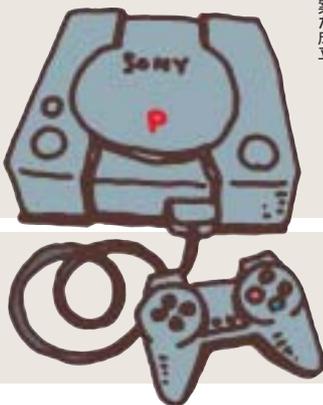
結成30年を迎えた1994年9月第33回大会で確認。正式名称は「新しい時代に向けた金属労協の組織と運動の進め方」。金属労協の役割と責任、組織と運動、について提起。特に、大産別組織の認識のもとに「協議会」組織として質・量の充実をはかる、として、「金属労協の『地区協』は『地方連合金属部門連絡会』に収斂していく」ことなどを打ち出している。



JCI傘下から4600人ボランティア。

介護休業法成立

1月 阪神淡路大震災。死者6432人。51万棟の住宅が全半壊。
3月 地下鉄サリン事件。死者10人と5000人近い被害者。
4月 G7逆ララサ合意で田高是正



プレイステーション
大往生
サラリン

11月 消費税率引き上げ含む税制改革法案が成立。
11月 新進党発足(海部元首相が代表)。
6月 ニューヨーク市場で史上初めて1ドル1000円割れ。
7月 村山首相が自衛隊合憲と表明(社会党の非武装中立論を放棄)。
7月 金日成死去。
4月 ガットウルグアイルラウンド決着。
4月 羽田内閣(6.25まで)社会党が連立政権離脱し少数派になったためわずか64日間の短命内閣。
6月 自・社・さ三党連立で村山内閣誕生(96年1月11日まで)。
7月 金日成死去。
7月 村山首相が自衛隊合憲と表明(社会党の非武装中立論を放棄)。
6月 ニューヨーク市場で史上初めて1ドル1000円割れ。
11月 新進党発足(海部元首相が代表)。
11月 消費税率引き上げ含む税制改革法案が成立。

ゲーム機プレイステーション(ソニー)

連合第3回大会で山岸会長、鷲尾事務局長の新体制

連合山岸会長から山田基之助会長(センセン同盟会長)へ。連合、羽田内閣・村山内閣に是々非々の立場表明。

労働運動 労働関連

政治・経済・社会情勢・物価

文化・流行語など

1月 ビル・クリントン米国第42代大統領に就任。
3月 金丸脱税容疑で逮捕。ゼネコン汚職拡大。
6月 内閣不信任案可決。
7月 北海道南西沖地震。奥尻島などで被害。死者・行方不明239人。
8月 自民党の一党支配体制崩れ。7党1会派による細川内閣誕生。連合が全面支援。(94年4月28日)。
天皇今子結婚。

Jリーグ開幕
マティソン郡の橋

1996 (平成8年)

- 9月 「円高阻止緊急集会」開催。キヤノン労組など直加盟5単組がJC脱退。(JCメタルの連合体化への移行できず)
- 9月 JC日経連と共同で「円高・空洞化阻止に向けての労使による十大提言」で政府要請
- 11月 第9回IMFアジア地域会議(シドニー)アジア・太平洋地域のIMF地域機構を改編。IMFアジア・太平洋地域会議を創設。

1997 (平成9年)

- 1月 第1回アジア連帯セミナー開催(シンガポール)(現在の名称 アジア金属連帯セミナー)
- 3月 96闘争JC57単組平均84550円獲得(平均12000円賃上げ要求)
- 8月 非鉄連合結成(非鉄金属労連が資源労連 三井金属労連と再統一。JC加盟を非鉄連合に改称)
- 9月 民主党発足
- 11月 労働リーダーシップコースの東日本コースが開設30周年「労働者教育と大学の役割」テーマに記念国際シンポジウム(明学) 東日本30回までの修了生計770名 西日本は28回までの修了生計934名
- 2月 週40時間労働制実施に伴う経営側による月例賞金減額の動きに対してこれに断固反対する金属労協の見解を発表
- 3月 97闘争JC57単組平均89559円獲得(平均13000円賃上げ要求)
- 4月 JCホームページを開設
- 5月 第29回IMF世界大会(サンフランシスコ)企業行動規範への取り組み打ち出す
- 7月 IMF香港セミナー開き、香港の金属労働者の支援と連帯を確認
- 9月 組織人員252万人(前年比 5万人減)
- 9月 JC賃金・労働政策を採択
- 10月 IMF世界労働時間会議(東京)IMF労働時間政策を確認。世界33国55組織の代表が出席

1998 (平成10年)

- 3月 98年闘争ボスター「21世紀への約束 1800時間を21世紀に持ち越さない」JC統一要求 純ペア70000円。電機15000円純ペア獲得
- 9月 緊急雇用対策本部を設置
- 12月24日 1942企業労使の共同署名による「経済再生に向けた緊急要請」実施。

1999 (平成11年)

- 1月 西日本コース30周年を迎え、「21世紀に求められる労働リーダーの育成と教育活動」テーマに記念シンポジウム(京都)。
- 3月 99年闘争。純ペア30000円要求。時短1800時間台を要求。電機純ペア5000円獲得。

15 賃金・労働政策

1997年9月大会で採択。「ヒューマンな長期安定雇用」を基本とするこれからの雇用システムについて提起すると共に、そのヒューマンな長期安定雇用を具体化するための新しい賃金・処遇制度について提起。



IMF世界労働時間会議(97.10.東京)



東日本コース30周年記念国際シンポジウム(96.12.明治学院大学)



緊急要請を野中官房長官に渡す得本代表

5月 失業率3・5%
240万人。
住専問題
民主党結成

4月 完全週40時間制施行。
10月 連合会長に鷲尾悦也氏。
12月 介護保険法が成立。
【初任給】大卒20万61円

2月 韓国金属連合(KMWF)19万人が結成。
7月 IMF東南アジア地域事務所開設。
代表はアルナサラム氏

6月 円高進み一時1ドル79・75円
7月 北海道と東京でPHS(簡易型携帯電話)サービス開始。10月から全国展開
8月 戦後50年を迎える
9月 日銀が公定歩合0・5%に引き下げ。史上最低
11月 ウィンドウス95日本語版
12月 福井県の高速増殖炉「もんじゅ」でナトリウム漏れ事故
デジタルカメラOVV 10発売
1月 村山内閣退陣 自社連立の橋本内閣発足
7月 アメリカ・アトランタでオリンピック開催(84まで)
96年末から円安に
ベルギーでケリラ日本大使館公邸爆破

住専
メイトコマ
エイヌ薬害
0・157発
生

4月 消費税率3%から5%に引き上げ
ヘル日本大使館人質127日目に解放
7月 香港が155年ぶりに英国から中国に返還。「一国二制度」にアジア経済危機
8月 自民。93年7月の総選挙以来4年2カ月ぶりに過半数を回復
9月 第2次改進黨内閣987・30まで。三洋証券 拓銀 山一証券の相次ぐ破綻をきっかけに金融危機。貸し渡りの横行
11月 財政構造改革法の成立。
12月 COP3(気候変動枠組条約第3回締約国会議)京都で開催
12月 新進党、西院議員総会で解散を決定。(94年12月新進党結党)海部初代党首)

マイアーム
バリアフリ
失業圏

2月 長野冬季オリンピック。日本金5個
3月 新・民主党的発足。
4月 金融ビッグバン幕開け。
6月 4年にわたる自民・社民・さきがけ体制に幕
7月 参議院選で自民惨敗 橋本首相退陣し、小淵内閣発足
10月 新党さきがけが解散
11月 94年に解散した公明党が復活
11月 自民党と自由党が連立政権に同意

バイアグラ
環境ホルモン
さける
ウィンドウス
98発売
発泡酒麒麟淡麗生

1月 新規国債31兆5000億円発行。依然として政府の景気拡大策は公共投資拡大
1月 EU通貨統合
2月 改造小淵内閣 自自連立
初の厳罰判定による心臓・肝臓移植手術

地域振興券
カーナビ

IMF JCI IMFの動き

2000 (平成12年)

- 6月 JCI「環境政策」策定。大会で組織人員の減少顕著。246万人から235万人に11万人減少。
- 9月 マレンタッキIMF書記長迎え、多国籍企業行動規範に関するセミナーを開催(東京)
- 9月9日 JAM結成(センキン連合と金属機械が組織統)。JCI組織人員は246万人。女性活動委員会を発展的解消
- 10月 第7回日独金属労組定期協議(フランクフルト)
- 11月 IMF松下太平洋地域協議(シンガポール)

2001 (平成13年)

- 3月 鉄鋼労連は2000年闘争より隔年に交渉する「複数年協定」をスタート。2000年闘争で2年間ペア10000円を獲得。60歳以降の就労確保を3原則を基本に共闘。5産別で成果獲得。獲得。基本方針は99年闘争と変わらず。
- 4月 1800時間台達成に向けた取り組みを行うものの、実際に1800時間未達成に終わったのは全体の2割程度
- 4月 最終の第11回男女平等研修会開く
- 6月 金属議員内規を新設し、加盟単産の組織内議員を政治顧問として位置づけ、立候補段階から支援していくことを決定。6月総選挙に金属労協推薦11名を決定。
- 6月 横浜で第5回アジア金属連帯セミナー及び第37回国際労働セミナーを「アジアを知る」テーマに合同開催
- 7月 COC JCIモデルによる「COCの進め方」決定。スタート。秋から経営側にアプローチ。2001、11 IMF世界大会までに締結促進。
- 7月 コミュニティ・スキルアップ・カレッジ構想の提案。得本議長が勇退。草野新議長。
- 7月 運動方針で「2002年秋を目標に地方連合金属部門連絡会に収斂し、地連解散」打ち出す。
- 9月 「地球温暖化防止に関する金属労協の考え方」を策定
- 9月 草野議長が連合事務局長へ、鈴木新議長。
- 9月 「労使合意による社会的合意形成に向けた新たな運動展開」が提起
- 9月11日 ワシントン 米国同時多発テロ勃発。国際的にテロに対する緊張はしる。IMFやJCIの国際連帯活動に大きな影響。停滞期
- 11月 東日本労働リーダーシップコースを上級コースに衣替え。シドニーで第30回IMF世界大会。それまでにJCIはCOC協定化実現ならず。
- 12月 日経連との懇談会で雇用対策COCなどで意見交換



日経連との懇談会 (01.12)



第5回アジア金属連帯セミナー / 第37回国際労働セミナーでのパネル討論。



第11回男女平等研修会「仕事と家庭の両立」テーマに主体討論

労働運動 労働関連

- 3月 ものづくり基本法成立。
- 4.1改正男女雇用均等法施行。
- 5月 失業率4.6%
- 4月 労基法改正施行(労働時間の女子保護規定の廃止、企画業務裁量性の導入)。派遣労働法原則全業務解禁(製造業務は禁止)。介護保険制度の実施。

政治・経済・社会情勢・物価

- 4月 都知事に石原慎太郎当選
- 4月 98年度経済成長は大幅なマイナス成長。個人消費刺激のため商売受給
- 5月 失業率4.6%。334万人
- 5月 トルコ西部・台湾中部で大地震
- 9月 東海村の核燃料工場で国内初の臨界事故
- 9月 神奈川県警の不祥事続発。警察不信蔓延
- 10月 改造小沢内閣。自公連立
- 11月 自衛隊海外派兵。東チモール避難民救済自衛隊を派遣

文化・流行語など

- 雪印乳業食中毒事件
- ミレニウム
- おっぱい

- 7月 失業率5%台
- 10月 日経連と連合が「雇用に関する社会台高推進宣言」
- 10月 連合の会長に笹森清氏、事務局長に草野忠義氏。
- 1月 1府12省庁への行政機構改革。労働者が厚生労働省に。
- 1月 政府が「e-Japan戦略」を発表
- 3月 日銀が量的金融緩和と政策に転換
- 4月 情報公開法が成立
- 4月 自公連立による小泉内閣発足。「聖域なき構造改革」を旗印に
- 6月 大阪池田小学校に男が乱入し児童8人を殺害
- 7月 完全失業率5%台に
- 9月 大手スーパーマイカル倒産
- 9月 歌舞伎町ビル火災44人死亡
- 9月 国内初の狂牛病発生。その後の農水省の対応のまずさもあり国民の牛肉離れ進む
- 9月 米国同時多発テロ。3000人を超える死者・行方不明者
- 12月 海上自衛隊が不審船を追跡沈没。北朝鮮籍の可能性大



- 大リーグでイチロー活躍
- プロロードパン
- 狂牛病

2002
(平成14年)

1月 西日本コースを総合的な基礎コースに改編(2002年1月第33回より「西日本」の冠はなし労働リーダーシップコースに改称)

3月 02闘争、初めて統一ヘア要求でまず、「雇用春闘」

4月 金属労使会議のワーキングチーム設置

7月 「金属労協」の広報のあり方」を発表(広報のインターネット化が進む中で情報レベルに応じた情報ツールの選択基準のあり方についてまとめた)

7月 第2次環境政策発表

7月 「中期財政政策2003(05年度)」確認

7月 インターネット時代の金属労協「広報のあり方」発表

9月 阿島事務局長が勇退、團野新事務局長、鈴木・團野体制スタート

第2次環境政策、新産業政策策定、金属最賃会議を発展解消し、金属労協最賃センターを設置

9月 11月 9地連が解散大会開き、全て解散

12月 金属労使会議のワーキングチームを常設の事務レベル会議に変更し、ものづくり産業基盤の強化に向けた具体的議論スタート

2003
(平成15年)

3月 03年闘争、初のJ.Cミニマム運動開始

3月 7月 イラク戦争、SARSの影響で、国際会議の延期・中止や派遣・受入れの見合わせ等により国際連帯活動が停滞

9月 9日 基幹労連結成(鉄鋼労連、造船機械労連、非鉄連合が組織統一)25万組織へ

12月 第1回ものづくり教室ひらく(ラク所沢)パイオニア労組所沢支部が担当、近隣の小学生15名が参加、DVDの組立通してものづくりの楽しさを学ぶ

12月 22日 結成40周年を控え、老朽化の進んだ八重洲から日本橋の宝明治安田ビル4階の新事務所に移転

2004
(平成16年)

3月 17日 04年闘争結果、「定昇の実施等」によって賃金構造維持分を確保したことは、日本経済の景気回復基調を着実にものとし、組合員の生活安定を図る取り組みとして、一定の役割を遂行し得た」と判断

4月 1日 製造業務の派遣解禁

4月 21日 22日 横浜で初の金属労協「政策・制度中央討議集会」開催

4月 23日 東京でIMFがCSR(企業の社会的責任)とIFFAテーマに「IFFAセミナー」を開く。IMF本部、COCを実効性のあるものとするためにIFFA(国際枠組み協約)に取り組みを強化

5月 16日 結成40周年(5単産205万7000人)迎える

9月 3日 第43回定期大会、鈴木議長が勇退、古賀新議長。古賀・團野体制スタート。40周年記念式典・レセプションを挙行(東京プリンスホテル)

16. 最賃センター

2002年9月の第41回大会で、86年以來の「金属最賃会議」の取り組みを引き継いだ形で、事務局長のもとに「最賃センター」を設置し、連合、地方組織との連携を強化しながら、法定産業別最賃金の創設と金額改正など、産業別最賃金の拡大・発展に向けた取り組みを推進

17. J.Cミニマム運動

金属労協は、2003年闘争においてJ.Cミニマム運動を提起し、「J.Cミニマム(35歳)」「最低賃金協定の締結」「法定産業別最賃金」によって、金属産業で働く勤労者の賃金水準の底支えを図ることをめざし、J.C共闘の柱として取り組んできました



政策・制度中央討議集会



IMF J.Cミニマム

18. IFFA

IFFAとは、国際枠組み協約(International Framework Agreement)のごとく、企業行動規範(COC)の中でも、労使で締結したもの、4つの中核的労働基準を全て承認しているもの、サブライヤーも対象としているもの、労働組合がモニタリングに関与、十分な労使協議を行うもの、という5つの条件を満たす企業行動規範について、特に、IMFとしてIFFAと呼ぶようにしている。



第1回ものづくり教室(03.12、所沢)



3月 ワークシェアリングに関する政労使合意
5月 日経連と経団連が合併し、日本経団連が発足(初代会長 奥田会長)

4月 牛肉偽装事件が引き金となり雪印食品が解散

1月 ブッシュ大統領がイラン、イラクと北朝鮮を「悪の枢軸」と名指し、テロとの戦いを宣言

2月 自衛隊を東ティモールPKOに人道支援で派遣

7月 日本ハムも、検査前牛肉の無断消却が発覚、偽装工作明かかにサッカーワールドカップ初の日韓共同開催

5月 拉致被害者5人が24年振り帰国

9月 小柴昌俊、田中耕二の日本人が同時にノーベル賞受賞

10月 対イラクで安保理決議

11月 9月に3選されたばかりの鳩山由紀夫代表が党内乱で辞任表明

12月 菅直人が民主党代表に

12月 民主党5人と保守党9人で保守新党を結成

3月 イラク戦争勃発

9月 自由党と民主党が合併

11月 総選挙、民主党は、政権選択の選挙と位置づけ、議席を137から177へと大きく伸ばした、総選挙での惨敗で保守新党は解党し、自民党に合流した結果、連立政権は自公連立に

11月 社民党の土井たか子党首が総選挙の敗北を受け引責辞任、新代表に福岡瑞穂が

12月 自衛隊のイラク派遣が決定、26日に航空自衛隊の先遣隊が出発

1月 イラクに自衛隊先遣隊を飲料水の確保等人道支援のため派遣

5月 福田官房長官が年金未納問題などの混乱の責任を取り辞任、後任に細田官房長官が就任

5月 民主党の新たな代表に岡田克也、新幹事長に藤井裕久が就任

5月 小泉首相が訪朝し、拉致被害者の家族5人とともに帰国

6月 日本人フリー記者2名殺害

7月 年金改革関連法が成立

第20回参議院選挙、民主進進

液晶フラスマ
テレビ
タマちゃん
内部告発